

平成14年12月期

個別財務諸表の概要

平成15年2月21日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東証 第二部

コード番号 1987

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.solcom.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大熊 長夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成15年2月21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年3月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	40,404	(△ 16.3)	△ 262	(—)	43	(178.2)
13年12月期	48,274	(27.8)	△ 387	(—)	15	(△ 74.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	64	(—)	2.19	—	0.3	0.1	0.1
13年12月期	△ 709	(—)	△ 23.99	—	△ 3.3	0.0	0.0

(注) 1. 期中平均株式数 14年12月期 29,468,208 株 13年12月期 29,557,194 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年12月期	6.00	—	6.00	175	270.8	0.8
13年12月期	6.00	—	6.00	177	—	0.8

(注) 14年12月末配当金の内訳 : 普通配当6.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	29,048	21,628	74.5	741.35
13年12月期	30,818	20,949	68.0	708.75

(注) 1. 期末発行済株式数 14年12月期 29,173,805 株 13年12月期 29,557,744 株

2. 期末自己株式数 14年12月期 386,113 株 13年12月期 2,174 株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,600	180	△ 420	—	—	—
通 期	37,700	600	50	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円71銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	13,892,628	47.8	14,829,696	48.1	△ 937,068
現金預金	2,122,884		975,137		1,147,746
受取手形	289,499		324,565		△ 35,066
完成工事未収入金	4,835,091		5,253,487		△ 418,395
売掛金	442,577		436,674		5,902
商 品	54,705		64,264		△ 9,558
販売用不動産	827,363		484,262		343,100
未成工事支出金	3,868,358		6,177,192		△ 2,308,834
不動産事業支出金	322,942		422,075		△ 99,133
仕掛品	75,031		24,813		50,217
材料貯蔵品	12,340		24,058		△ 11,717
短期貸付金	119,199		139,889		△ 20,689
未収入金	459,318		140,906		318,411
繰延税金資産	270,106		59,359		210,746
その他流動資産	209,210		312,709		△ 103,498
貸倒引当金	△ 16,000		△ 9,700		6,300
固 定 資 産	15,155,533	52.2	15,989,273	51.9	△ 833,740
有形固定資産	10,075,574	34.7	11,005,814	35.7	△ 930,239
建物・構築物	4,250,667		4,532,050		△ 281,383
機械・運搬具	146,153		231,275		△ 85,122
工具器具・備品	243,881		350,415		△ 106,533
土 地	5,423,113		5,892,072		△ 468,958
建設仮勘定	11,759		—		11,759
無形固定資産	401,111	1.4	188,277	0.6	212,833
ソフトウェア	349,917		133,149		216,768
その他無形固定資産	51,193		55,128		△ 3,934
投 資 等	4,678,847	16.1	4,795,181	15.6	△ 116,334
投資有価証券	3,252,816		2,394,279		858,537
子会社株式	359,400		359,400		—
長期貸付金	231,679		271,467		△ 39,787
長期前払費用	13,689		20,680		△ 6,990
繰延税金資産	553,903		1,453,307		△ 899,403
その他投資等	409,936		445,818		△ 35,882
貸倒引当金	△ 142,577		△ 149,770		△ 7,192
資 産 合 計	29,048,161	100.0	30,818,970	100.0	△ 1,770,808

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成14年12月31日現在)		前 期 (平成13年12月31日現在)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流 動 負 債	4,114,361	14.2	6,534,733	21.2	△ 2,420,372
支 払 手 形	62,417		—		62,417
工 事 未 払 金	2,842,652		2,640,087		202,565
買 掛 金	157,035		197,634		△ 40,598
短 期 借 入 金	120,000		963,750		△ 843,750
未 払 金	113,874		242,051		△ 128,177
未 払 法 人 税 等	26,000		13,800		12,200
未 払 消 費 税 等	—		198,098		△ 198,098
未 払 費 用	38,868		63,762		△ 24,894
未 成 工 事 受 入 金	533,390		1,967,564		△ 1,434,173
預 り 金	115,153		101,433		13,719
完 成 工 事 補 償 引 当 金	11,970		21,705		△ 9,735
賞 与 引 当 金	93,000		96,400		△ 3,400
そ の 他 流 動 負 債	—		28,447		△ 28,447
固 定 負 債	3,305,663	11.3	3,335,152	10.8	△ 29,489
長 期 借 入 金	—		120,000		△ 120,000
退 職 給 付 引 当 金	2,996,720		2,867,374		129,345
役 員 等 退 職 給 与 引 当 金	306,716		345,551		△ 38,835
そ の 他 固 定 負 債	2,227		2,227		—
負 債 合 計	7,420,024	25.5	9,869,886	32.0	△ 2,449,861
(資本の部)					
資 本 金	2,324,732	8.0	2,324,732	7.5	—
法 定 準 備 金	2,042,921	7.0	2,050,231	6.6	△ 7,309
資 本 準 備 金	1,461,738		1,461,738		—
利 益 準 備 金	581,183		588,493		△ 7,309
剰 余 金	16,590,120	57.1	16,695,514	54.2	△ 105,394
任 意 積 立 金	16,098,457		17,115,792		△ 1,017,335
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	446,457		463,792		△ 17,335
別 途 積 立 金	15,652,000		16,652,000		△ 1,000,000
当 期 未 処 分 利 益	491,663		△ 420,277		911,940
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	746,753	2.6	△ 120,902	△ 0.3	867,655
自 己 株 式	△ 76,391	△ 0.2	△ 493	△ 0.0	75,898
資 本 合 計	21,628,137	74.5	20,949,084	68.0	679,053
負 債 及 び 資 本 合 計	29,048,161	100.0	30,818,970	100.0	△ 1,770,808

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減 (△)	
	自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日		自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日			
	金 額	比 率	金 額	比 率		
経常損益の部	営業損益					
	売上高	40,404,961	100.0	48,274,949	100.0	△ 7,869,987
	完成工事高	35,932,804		43,411,887		
	兼業事業売上高	4,472,157		4,863,061		
	売上原価	38,071,729	94.2	45,622,288	94.5	△ 7,550,558
	完成工事原価	34,258,082		41,543,190		
	兼業事業売上原価	3,813,647		4,079,098		
	売上総利益	2,333,231	5.8	2,652,660	5.5	△ 319,428
	完成工事総利益	1,674,722		1,868,697		
	兼業事業売上総利益	658,509		783,963		
	販売費及び一般管理費	2,595,436	6.4	3,039,803	6.3	△ 444,367
	営業損失	262,204	0.6	387,143	0.8	△ 124,938
	営業外損益					
	営業外収益	322,065	0.8	447,330	0.9	△ 125,265
	受取利息配当金	65,544		62,431		
その他営業外収益	256,520		384,898			
営業外費用	16,586	0.0	44,636	0.1	△ 28,050	
支払利息	9,877		35,709			
その他営業外費用	6,709		8,927			
経常利益	43,274	0.1	15,550	0.0	27,723	
特別損益の部	特別利益	2,487,466	6.2	144,219	0.3	2,343,247
	前期損益修正益	16,064		10,052		
	固定資産売却益	87,620		96,364		
	投資有価証券売却益	2,378,228		—		
	その他特別利益	5,553		37,802		
	特別損失	2,374,004	5.9	1,304,293	2.7	1,069,711
	前期損益修正損	14,932		9,054		
	固定資産除却損	57,118		28,916		
	早期退職加給金	1,789,948		1,062,743		
	合併費用	—		96,674		
投資有価証券評価損	224,946		36,981			
その他特別損失	287,058		69,923			
税引前当期純利益	156,736	0.4	△ 1,144,523	2.4	1,301,259	
法人税、住民税及び事業税	25,064	0.1	37,625	0.1	△ 12,561	
法人税等調整額	67,030		△ 473,003		540,033	
当期純利益	64,642	0.2	△ 709,145	1.5	773,787	
前期繰越利益	427,020		288,867		138,152	
当期末処分利益	491,663		△ 420,277		911,940	

(重要な会計方針)

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。
無 形 固 定 資 産	定額法。ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績率を乗じた額を計上しています。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌年から費用処理することとしています。
役員等退職給与引当金	役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっています。

(注記事項)

貸借対照表に関する事項

	当期(平成14年12月期)	前期(平成13年12月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,214,749 千円	7,439,216 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物	1,103,893 千円	1,618,252 千円
土地	169,324 千円	616,023 千円
担保付債務		
長期借入金	－ 千円	120,000 千円
短期借入金	120,000 千円	963,750 千円
3. 期末日満期手形の会計処理		
受取手形	11,573 千円	11,088 千円

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。

当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれています。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	293,150 千円	292,466 千円	683 千円
工 具 器 具 ・ 備 品	642,413 千円	380,001 千円	262,411 千円
合 計	935,563 千円	672,468 千円	263,094 千円

(2) 未経過リース料の期末残高相当額

	当 期 (平成14年12月期)	前 期 (平成13年12月期)
1 年 以 内	117,137 千円	133,617 千円
1 年 超	184,189 千円	204,218 千円
合 計	301,327 千円	337,835 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期 (平成14年12月期)	前 期 (平成13年12月期)
支 払 リ ー ス 料	168,050 千円	288,004 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	144,345 千円	239,372 千円
支 払 利 息 相 当 額	19,677 千円	28,251 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期(平成14年12月期)	(単位:千円) 前期(平成13年12月期)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	991,094	937,105
役員等退職給与引当金	128,023	144,232
投資有価証券評価損	153,967	60,075
繰越欠損金	233,034	508,253
その他有価証券評価差額金	—	86,619
その他	160,555	95,891
繰延税金資産合計	<u>1,666,675</u>	<u>1,832,178</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△535,006	—
固定資産圧縮積立金	△307,658	△319,512
繰延税金負債合計	<u>△842,665</u>	<u>△319,512</u>
繰延税金資産の純額	<u>824,009</u>	<u>1,512,666</u>

上記金額は、千円未満の金額を切り捨てて表示しています。

利 益 処 分 案

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成14年12月期)	前 期 (平成13年12月期)	比 較 増 減 (△)
I 当期未処分利益	491,663	△ 420,277	911,940
II 任意積立金取崩額	16,545	1,024,644	△ 1,008,099
固定資産圧縮積立金 取崩額	16,545	17,335	△ 789
別途積立金取崩額	—	1,000,000	△ 1,000,000
利益準備金取崩額	—	7,309	△ 7,309
合 計	508,208	604,367	△ 96,158
III 利益処分量			
株主配当金	175,042	177,346	△ 2,303
合 計	175,042	177,346	△ 2,303
IV 次期繰越利益	333,165	427,020	△ 93,855

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

1株当たり配当金

	当期 (14年12月期)			前期 (13年12月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)						
普通配当	6.00	—	6.00	6.00	—	6.00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	—	—	—

役 員 の 異 動
(平成15年3月28日付予定)

来る平成15年3月28日開催の株式会社ソルコム第56回定時株主総会及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

1. 代表者の変動

(新任) 代表取締役社長 坂 田 雅 夫 (現顧問)

2. その他の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 中 澤 昌 保 (現 理事 建設管理本部ネットワーク部長)

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役社長 大 熊 長 夫

現 取締役副社長 岩 崎 正 平

現 取締役経営企画部長
兼関西支店長 松 本 俊 明